

インドネシア - 3件

1. ソリック・マラピ地熱発電所での硫化水素ガス発生事故調査結果

2021年2月4日

エネルギー・鉱物資源省 プレスリリース 番号: 047.Pers / 04 / SJI / 2021

エネルギー・鉱物資源省は、新再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)を通じて、北スマトラ州ソリック・マラピ(Sorik Marapi)地熱発電所(PLTP)で発生した硫化水素ガス発生による住民5人死亡、54人が負傷した事故に関する説明を国会第7委員会の意見聴取会にて行った。この事故について第7委員会は、被害者の取扱いについての詳細な説明と、EBTKE総局およびPT Sorik Marapi Geothermal Power (SMGP)によって収集された中間調査の結果報告を求めている。

スゲン・スパルウオト(Sugeng Suparwoto)第7委員長は、「標準作業手順書(SOP:Standard Operating Procedures)がどのように実施されているのか、労働安全衛生(K3:Kesehatan dan Keselamatan Kerja)の観点からも、ヒューマンエラーの可能性からも説明を求めた。今後、このような災害を回避するための共同評価の材料として重要だ。」と述べた。

ダダン・クスディアナ(Dadan Kusdiana)EBTKE総局長は、事故への懸念を表明し、犠牲者である人々に深い哀悼の意を表明した。また同総局長は、K3の側面だけでなく、地熱開発における指導、監督、活動に関連する規制や基準を説明した。2014年第21号地熱エネルギー法や1970年第1号労働安全法、インドネシア国家基準(SNI:Standar Nasional Indonesia)がある。

エネルギー・鉱物資源省が地熱調査官を通じて行った現地調査の結果、事故の原因は、事業計画の不備と手順に違反があったこと、支援設備の不備、事業遂行チーム間の調整の弱さ、近隣住民への周知不足、事業を管理する職員の能力不足であることが判明した。

2020年SNI8868に基づく「危険な出来事と地熱事故の報告・調査」に基づき、今回の事故は、重度の地熱事故カテゴリーに分類されている。EBTKE総局は、2021年1月25日付地熱局長書簡番号T150 / EK.04 / DEP.T / 2021を通じて、ソリック・マラピ地熱開発を一時操業停止処分とした。

(出典:2月4日付エネルギー・鉱物資源省ホームページ)

2. シュルンベルジェ・インドネシア元 CEO が PGE の社長に就任

2021 年 2 月 15 日

国営石油会社プルタミナは、そのサブホールディングと子会社、孫会社の取締役を対象とした大規模な組織改編を実施した。

プルタミナホールディングのコーポレートコミュニケーション&投資・広報担当上級副社長であるアグス・スプリアント(Agus Suprijanto)氏は、「2020 年 7 月中旬から実施されているホールディングとサブホールディングの再編による改革は、将来の変化に適応するための取り組みであり、戦略的なステップである。プルタミナは、国内リモートエリアの利益のためにエネルギーを管理し、提供する既存の事業を強化するため、より機敏に、迅速かつ効果的に活動する必要がある。特に新エネルギーおよび再生可能エネルギーの分野で、より広い事業を展開するためには迅速な実行力が必要である。新しい取締役の存在は、新再生可能エネルギーやデジタル技術など、従来のエネルギーバリューチェーン外での事業展開にさらに踏み込むという課題に対応し、将来的にプルタミナの事業ポートフォリオを拡大できる即戦力になる。」と述べた。

今般指定されたサブホールディングの子会社の 1 つは、プルタミナ・ジオサーマルエナジー(PGE: Pertamina Geothermal Energi)である。シュルンベルジェ・インドネシアの元 CEO であるアマッド・スバルカ・ユニアント(Ahmad Subarkah Yuniarto)氏が約7ヶ月間空席だった PGE 社長に就任した。また、財務理事にネルウィン・アドリアンシャ(Nelwin Aldriansyah)氏が任命された。

ユニアント社長は、1991 年にガジヤマダ大学電気工学を卒業。1998 年フィールドマネージャーとしてシュルンベルジェ・インドネシアでキャリアをスタートさせた。その後、アジア、豪州のトレーニング、開発などインドネシアだけでなく世界各地でキャリアを重ね、2011 年から 2015 年までシュルンベルジェ・インドネシアの CEO を務めた。

(出典:2 月 15 日付 Dunia Energi ウェブニュース)

3. 政府、地熱持ち株会社を設立予定 - PGE、PLN GG、Geo Dipa を統合

2021 年 2 月 19 日

国営企業省(BUMN: Kementerian Badan Usaha Milik Negara)を通じ、政府は国の地熱開発に特化した新たな持ち株会社を今年中に設立する予定である。

BUMN のパハラ・マンズル(Pahala N Mansur)副大臣は、地熱持ち株会社の設立には、プルタミナ・ジオサーマルエナジー(PGE: PT. Pertamina Geothermal Energy)、PLN ガス&ジオサーマル(PLN GG: PT. PLN Gas & Geothermal)、ジオ・ディパエナジー(PT. Geo Dipa Energi)の 3 社が関与すると述べた。

同副大臣によると、最適なシナジー効果が得られるよう、地熱持ち株会社はプルタミナ、PLN、政府が共同で所有することになる。地熱持ち株会社は、開発や掘削、ユーザーへのエネルギー供給、資金調達など、それぞれの事業体の利点を活かし、インドネシアの巨大な地熱ポテンシャルを開発する。また、この地熱持ち株会社は、世界最大の地熱発電設置容量を管理する事業体となる。

PGE の発電所の設置容量は、5 つの地熱発電所で 672MW。3 つの開発鉱区と 3 つの探鉱区を保有する。同社の 2019 年の財務諸表によると、PGE の総資産は 25.8 億米ドルが計上されている。

ジオ・ディパは現在、2 つの地熱発電所(PLTP)を操業しており、その内 60MW の発電容量を持つディエン地熱発電所(PLTP Dieng)は、相互接続システムを介して Java-Madura-Bali ネットワークに接続されている。また、事業目標を達成するために、ディエン第 2 号機および第 3 号機の発電容量を各 55MW に拡大した。2 つ目の保有地熱発電所であるパトゥハ地熱発電所(PLTP Patuha)は発電容量 60MW で、パトゥハ第 2 号機および第 3 号機(各 55MW)の開発計画を策定中である。

一方、PLN GG は国営電力会社 PLN の子会社で、地熱発電所と地熱開発操業の運営事業に注力している。

(出典:2月19日付 Dunia Energi ウェブニュース)